

部活動地域移行に伴う保健体育科の課題と方向性に関する一考察

中野 雅弥
教科領域コース

1. 緒言

運動部活動について中澤¹⁾は、「運動部活動の実態・政策・議論の今日的関係とは、政策と議論が一致して外部化を模索しているのに反して、実態としては学校内にとどまり、維持されている」と指摘している。部活動地域移行については過去に何度も検討されてきた¹⁾。例えば、1960～70年代では、すべての生徒へ平等にスポーツ機会を与えることを目標にした結果、生徒加入率は増加し、それに伴って教師の関わりが増えた。そうして生じた教師の負担と保障問題への対応、スポーツの自由と自治の徹底を求める議論が後押し、社会体育化が模索された。また、1990年代には「ゆとり」政策を背景に、総合型地域スポーツクラブの推進へと舵を切った。そして、「学校スリム化」論とともに、大規模化・多様化した部活動は、活動や指導者を外部化するよう進められた。この動きは、生涯スポーツ論・子どもの権利保障・教師の負担・「生きる力」育成と関連した「開かれた運動部活動」論によって推進された。このように、部活動地域移行はこれまで議論されてきたが、未遂に終わっている。部活動が地域移行できなかった理由の一つとして、部活動の教育的価値の大きさが多くの論文で指摘されている。部活動の教育的価値の一例をあげると、中澤²⁾は、「スポーツと学校教育を結びつける力学は、子どもの自由と自主性への教育的な価値づけであったと考えられる。そして、スポーツと学校教育が結びつけられるその場所として、運動部活動こそが相応しかった」と述べている。子どもの自由と自主性を尊重し、それらを最大限に発揮させるためには、教科の枠を外れた領域が必要であったからだろう。教科の枠を外れ、教育課程の外にもある運動部活動は、まさに適切な場所であったと考える。また、その他にも川口³⁾や友添⁴⁾など多くの研究者が部活動の教育的価値を指摘している。ここまで述べたように、部活動地域移行がこれまで進まなかったのは、部活動における教育的価値の大きさが理由の一つとして考えられるだろう。そしてここ数年、運動部活動地域移行の議論は、教員の「働き方改革」という労働問題を解決する手段として急速に押し進められている。しかし、後述するように、現在行われている部活動地域移行にも様々な課題があると指摘している研究は多くある。行き過ぎた活動や教員の業務負担問題などを発端として、多くの課題を伴いながら部活動地域移行が進められている今、先に述べた運動部活動の教育的価値が減少あるいは無くなるのであれば、これからの保健体育科の在り方も変化するだろう。

そのため本研究では、現在行われている部活動地域移行における課題や影響を整理し、それによって変化するこれからの保健体育科はどうあるべきかについての一考察を示すことを目的とする。

2. 部活動地域移行による影響

部活動地域移行後の影響について林田ら⁵⁾は、「スポーツ活動に係る経済的負担は、保護者のスポーツへの態度を消極的にさせることから、スポーツ活動に取り組む子どもを大きく減少させること

が危惧される」と述べている。また、部活動地域移行後の子どもの身体活動量についても、SESが低い家庭における子どものスポーツ活動頻度が減少する可能性を示している。その結果、笹山ら⁶⁾他、多くの研究者が示している運動による正の効果を得る子どもの減少が危惧されると考えられる。

また、岩間⁷⁾は「専門性の高いレベルで指導する分、競技力は向上すると考えられるが、早い段階でのバーンアウトを起こすことも懸念している」と述べている。この指摘は、専門的な指導者による過度な指導や勝利至上主義が、オーバーワークやそれに伴うバーンアウトを起こすことを示唆していると言えるだろう。田中⁸⁾は、バーンアウトを発症した結果、競技意欲の低下に伴い、競技からのドロップアウトが生じると示唆している。中込・岸⁹⁾は、競技スポーツの高度化に伴うトレーニングの低年齢化や勝利志向の重視等が、生徒に対し強いストレスになることを指摘している。そして、運動選手のバーンアウトは、単に成績の低下やスポーツからの離脱といった問題に終わるものではなく、対人関係の問題や精神衛生といった日常生活の様々な領域に波及することも先行研究⁹⁾で指摘されている。

帖佐¹⁰⁾は近年、成長期の運動器疾患とスポーツ外傷・障害を問題視している。そして、勝利至上主義のスポーツ活動や過度な練習が、各種目それぞれのスポーツ外傷・障害を引き起こし、機能障害の残存による運動継続困難の結果、将来的なロコモリスクが増加する可能性を示唆している。

これらのことから、部活動地域移行により一定数の子どもの身体活動量減少や競技スポーツからの早期のバーンアウト、各スポーツ種目特有の運動器障害の増加などの影響が予想された。そして、それらの影響は、少年期における運動の効果の減少や競技スポーツからのドロップアウト、将来的なロコモリスクの増加などにもつながると考えられるだろう。

3. 保健体育科の役割

3-1. 保健分野の役割

部活動地域移行により先に述べた影響が予見された子どもたちのために、これからの保健体育科は、適度な身体活動量の確保、早期のバーンアウトの予防、各スポーツ種目特有の運動器障害の予防の仕方を身につけさせることが役割の一つとなるだろう。まず、保健分野の役割について考えていく。

身体活動の促進について江口ら¹¹⁾は、「環境整備とともに、自立的に身体活動・運動に親しむように導く行動変容アプローチが重要になる」と述べている。そして、運動をする最も大きな動機付けとして、健康・楽しさ・自己効力感を指摘している。これらのことから保健分野では、運動と健康の関わりや運動の楽しさを理解し、運動による自己効力感を持てるようにする授業改善を進めていくことが適度な身体活動量の確保につながると考える。バーンアウトの原因として岸¹²⁾は、オーバートレーニングや競技ストレス、競技能力の不足などを挙げている。バーンアウト予防のためには、これらの原因と対処の方法を理解させる必要があると考える。各スポーツ種目特有の運動器障害の予防のために、帖佐¹⁰⁾は、各スポーツ種目特有の運動器障害の知識、発育・成長過程を考慮した適切な運動の仕方、スポーツ障害への適切な対処の仕方の必要性を指摘しており、これらの指導が重要になると考える。

特に、保健教育について古田¹³⁾は、「理解」と「行動」の間に「判断」を置き、「健康リテラシー」がこれらをつなぐものと定義した。そして、それが生涯を通じた健康を育む基礎的な素養となる可

能性を指摘している。健康リテラシーの中でも「批判的リテラシー」と、その中心的な概念である「ヘルスリテラシー」を取り入れた保健教育の意義と重要性を指摘している。「生涯を通じて自らの健康を適切に管理し改善していく」ために必要となるのが、自ら積極的に情報を集め、判断し、自分と社会を変えていこうとする「批判的リテラシー」であるとも述べている。これらのことから、部活動地域移行による様々な影響が予想される子どもたちには、自己の心身への理解と、健康のために適切に行動する判断能力が必要になると言えるだろう。そして、それらを獲得させるためには、「ヘルスリテラシー」を取り入れた保健教育がこれから求められるのではないかと考える。

3-2. 体育分野の役割

部活動地域移行後の影響の一つとして、一定数の子どもの身体活動量減少が予見され、適度な身体活動量の確保が保健体育科の役割になると指摘した。特に体育分野では、授業内外の身体活動量をこれまで以上に確保するためにはどうすればよいか考えていく。

鈴木・塩沢¹⁴⁾は、体育授業におけるワークショップ形式の導入を提案しており、『『体力』指標と示される数値を直接向上させたり、多くのトレーニング方法や効果的な方法を効率的に獲得したりすることが目指されるのではなく、授業における文化的実践の中で、体力を高めたい自分が自覚的になり、関係の中で体力の高め方を思考し、関係の中で意味が生成された体力の高め方が身についていくと考えられよう』と指摘している。また、津田ら¹⁵⁾は、サッカー型の授業内において、ゲーム形式のサッカーを異なるフィールドサイズで行った結果、ラージコート群ではゲーム中の移動距離および心拍数が単元後に有意に増加したことを示した。これは、体育授業内でコートの広さを工夫したゲーム教材が、運動量と強度に影響を与えることを示唆している。

また、現状の体育について坂本¹⁶⁾は、「子どもたちが体育において学習する内容や実践する内容が、スポーツに偏りすぎている」と指摘している。もちろん、スポーツが人類固有の文化であり、それを次世代に伝承することも保健体育科の一つの重要な役割であると言えるだろう。しかし、体育という教育的な営みにとって最も重要な対象は、子どもたち一人一人の身体であるべきであり、スポーツのためではなく子どもたちの身体のために体育はあるべきだと考える。

ここまで指摘してきたように、子どもたちに必要な身体活動量を確保するためには、鈴木・塩沢¹⁴⁾や津田ら¹⁵⁾が示したような授業内容の工夫をした体育授業を展開することが重要になってくるだろう。そして、これからの体育分野は、スポーツをする教科ではなく、「子どもの身体」に目を向けた授業改善が必要になってくると考える。

4. まとめ

部活動地域移行による影響により様々な課題が予見され、これからの保健体育科にはどのような役割が必要か考えてきた。部活動地域移行後の影響の一例として、一定数の子どもの身体活動量減少、運動やスポーツからの早期のバーンアウト、各スポーツ種目特有の運動器障害の増加が先行研究から予見された。そして、それらの影響は、少年期における運動の効果の減少や競技スポーツからの早期のドロップアウト、将来的なロコモリスクの増加などにもつながると考えられた。これらのことから、これからの保健体育科においては、運動や健康への意識を高めることがより必要になってくると考える。特に保健教育では、自己の心身への理解と健康のために適切に行動する判断能

力が必要となり、それらを獲得させるためには、「ヘルスリテラシー」を取り入れた保健教育が求められると考える。

しかし、それらの実践の前に最も重要視しなければならないことは、保健体育科が「子どもたちの健全な発育・発達に寄与する教科、子どもの身体を育てる教科」であることの再認識だと考える。坂本¹⁶⁾は、現在の保健体育がスポーツに偏りすぎていること、体育と保健の接続が不十分であることを指摘している。部活動地域移行による影響が予見されるこれからの保健体育科は、体育と保健の適切な接続と「子どもたちの健全な発育発達に寄与する」という本来の明確な意図を改めて見直すことが特に大切であると考えられる。

5. 参考文献

- 1) 中澤篤史：学校運動部活動の戦後史(下)，一橋社会科学，3：p.47-73，2011.
- 2) 中澤篤史：学校運動部活動と戦後教育学/体育学 なぜスポーツは学校教育へ結び付けられるのか〈教育と社会〉研究会，23：p.13-25，2013.
- 3) 川口厚：公立中学校における部活動の教育的意義と今日的課題に関する研究，日本生涯教育学会論集，37：p.93-102，2016.
- 4) 友添秀則：運動部活動の理論と実践．大修館書店，p.184-199，2016.
- 5) 林田敏裕，醍醐笑部，清水紀宏：運動部活動の地域移行に対する保護者の態度に影響する要因 社会経済的地位に着目して，体育学研究，69：p.299-315，2024.
- 6) 笹山健作，野々上敬子，多田賢代，足立稔：部活動の所属、運動時間と学業成績の関連—中学2年生を対象とした検討—，学校保健研究，56：p.282-289，2014.
- 7) 岩間英明：運動部活動の地域移行における現状とその課題，松本大学研究紀要，12：p.1-15，2024.
- 8) 田中輝海：スポーツ領域におけるバーンアウト研究の動向と展望：理論モデルの構築を目指して，スポーツ産業学研究，2：p.217-231，2016.
- 9) 中込四郎，岸順治：運動選手のバーンアウト症候群に関する概念規定への試み，体育学研究，34：p.235-243，1989.
- 10) 帖佐悦男：学童期運動器検診とその動向，日本リハビリテーション医学会，55：p.9-13，2018.
- 11) 江口泰正，井上彰臣，太田雅規，大和浩：運動継続者に見られる継続理由の特色—労働者における運動継続への行動変容アプローチに関する研究—，日本健康教育学会誌，27：p.256-270，2019.
- 12) 岸順治：運動選手のバーンアウトの理解と対処，日本バイオメカニクス学会，13：p.9-14，1994.
- 13) 古田真司：保健教育における健康情報リテラシーの重要性に関する検討，教科開発学論文集，1：p.1-12，2013.
- 14) 鈴木直木，塩沢榮一：ワークショップ形式を導入した「体力を高める運動」の実践提案，体育科教育学研究，22(1)：p.25-34，2006.
- 15) 津田龍佑，井上明浩，鈴木宏哉，丸谷泰彦：ゴール型のサッカー授業における体力づくりを企図した指導プログラムの効果—コートを広さを工夫したゲーム教材に着目して—，体育学研究，58：p.297-307，2013.
- 16) 坂本拓弥：いま，改めて「体育」を「てつがく」する：二つの課題，体育科教育学研究，3：p.68-70，2024.